




報告回	#2政治センター幹事会 (1月度)	#3政治センター幹事会 (5月度)	#4政治センター幹事会 (8月度)
-----	----------------------	----------------------	----------------------

安城市	所属議員	辻山秀文・守口晶治・稲垣退三
-----	------	----------------

目線区分	産業目線																									
取り組み項目	②企業誘致																									
テーマ	地域ものづくり産業の活性化																									
取り組み状況	第8次総合計画後期計画（令和2年度～令和5年度、2020年度～2023年度）において、「新たな発展に向けた工業用地の計画的誘導」として、土地利用構想において北部地域の主要地方道の結節点となる地域に新たな産業ゾーンが設けられた。																									
組織内議員の 具体的取り組み	<p>(企業立地推進計画) 総合計画が目指す企業誘致と既存企業の流出防止を図るため、ニーズや業種の把握が必要であり、望ましい工業用地の確保策を検討する必要がある。また、各企業自身において用地取得が可能となるような環境整備を検討するなど、今後の企業立地推進の方針策定を要望した。</p> <div style="text-align: center;">  <p><u>7月に策定委託業務を発注し、今年度中に完成予定</u></p> </div> <p>※豊田市のある企業で、1万坪の新たな工業用地検討中との情報あり ※支援企業さんの中でも、新たな新工場計画の相談あり</p>	<p style="text-align: center;">【図や活動の様子が分かる写真など】</p> <p style="text-align: center;">令和3年度会派要望に織り込み検討中</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px;"> <p>1. 新規産業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業用地の情報提供 ・開発手続きの迅速化 ・インフラ整備の支援等 ・企業立地の促進 </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">38社の業種</p>  <table border="1" style="font-size: small; margin-top: 5px;"> <caption>38社の業種</caption> <tr><td>廃棄物処理業</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他の小売業（ドラッグストア）</td><td>1</td></tr> <tr><td>繊維工業</td><td>1</td></tr> <tr><td>設備工事業</td><td>1</td></tr> <tr><td>食品製造業</td><td>1</td></tr> <tr><td>ゴム製品製造業</td><td>1</td></tr> <tr><td>建築材料、鉱物・金属材料卸売業</td><td>1</td></tr> <tr><td>家具・装備品製造業</td><td>1</td></tr> <tr><td>輸送用器具製造業</td><td>2</td></tr> <tr><td>プラスチック製品製造業</td><td>2</td></tr> <tr><td>生産用機械器具製造業</td><td>10</td></tr> <tr><td>金属製品製造業</td><td>16</td></tr> </table> </div>	廃棄物処理業	1	その他の小売業（ドラッグストア）	1	繊維工業	1	設備工事業	1	食品製造業	1	ゴム製品製造業	1	建築材料、鉱物・金属材料卸売業	1	家具・装備品製造業	1	輸送用器具製造業	2	プラスチック製品製造業	2	生産用機械器具製造業	10	金属製品製造業	16
廃棄物処理業	1																									
その他の小売業（ドラッグストア）	1																									
繊維工業	1																									
設備工事業	1																									
食品製造業	1																									
ゴム製品製造業	1																									
建築材料、鉱物・金属材料卸売業	1																									
家具・装備品製造業	1																									
輸送用器具製造業	2																									
プラスチック製品製造業	2																									
生産用機械器具製造業	10																									
金属製品製造業	16																									
今後の取り組み	<p>(アンケート調査について) 企業立地推進計画に策定するにあたり、改めて本市における工業用地のニーズをアンケート調査する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりアンケート自体の実施が難しい状況となった。そこで、これまでの工業コーディネーターへの相談や、商工課窓口、商工会議所等で把握している工業用地の希望がある企業に対して、個別の聞き取り調査を実施し、ニーズ（時期、規模、場所、業種等）把握することを検討している。</p>																									

報告回	#2政治センター幹事会 (1月度)	#3政治センター幹事会 (5月度)	#4政治センター幹事会 (8月度)
-----	----------------------	----------------------	----------------------

安城市	所属議員	辻山秀文・守口晶治・稲垣退三
------------	------	----------------

目線区分	組合員目線															
取り組み項目	① 子育て・教育															
テーマ	待機児童ゼロに向けた取り組み															
取り組み状況	① 低年齢児ニーズ増大への対応 ② 公立幼稚園ニーズ減少への対応 ③ 人口変動(地域特性・年少人口の減少)への対応															
今回 組織内議員の 具体的取り組み	安城市が抱える幼児教育・保育の課題 ① 待機児童の解消を最優先課題とするとともに、希望する園へ入園できるよう保育需要の高い地域(東山、桜井及び安祥中学校区)に民間の保育園・認定こども園の整備を誘導し、低年齢児保育ニーズの受け皿を拡大する。 【議会関係】 (1) 令和2年度債務負担 児童福祉施設用地取得事業 363,000千円(R2~3) (東山・桜井中学校区への民間園誘致のための用地取得・造成費用) ② 空き教室が生じている既存施設の有効活用に加え、保護者の選択肢拡大など利便性の向上の観点からも有益であり、公立幼稚園を認定こども園へ移行する。 【議会関係】 (1) 令和2年6月定例会一般質問(稲垣退三議員) 1. 子育て支援の充実について 2. 幼保連携型認定こども園について (2) 令和2年度6月補正予算 「社会福祉事業団による一部公立園運営事業 143,150千円」 ※安城北部幼稚園、東栄幼稚園を認定こども園へ移行後、事業団に移管する	【図や活動の様子が分かる写真など】 【施設整備を進める地域及び整備予定年度等】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設整備学区</th> <th>公募予定年度</th> <th>開園予定年度</th> <th>規模(定員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東山中学校区</td> <td>2020</td> <td>2022</td> <td rowspan="3">総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)</td> </tr> <tr> <td>桜井中学校区</td> <td>2020</td> <td>2022</td> </tr> <tr> <td>安祥中学校区</td> <td>2021</td> <td>2023</td> </tr> </tbody> </table> ※桜井、安祥中学校区については、開園年度が1年程度遅れる可能性あり	施設整備学区	公募予定年度	開園予定年度	規模(定員)	東山中学校区	2020	2022	総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)	桜井中学校区	2020	2022	安祥中学校区	2021	2023
	施設整備学区	公募予定年度	開園予定年度	規模(定員)												
東山中学校区	2020	2022	総合園 定員130人 (低年齢児55人、幼児75人)													
桜井中学校区	2020	2022														
安祥中学校区	2021	2023														
今後の取り組み	③ 人口変動(地域特性・年少人口減少)への対応	5年毎に策定される安城市子ども・子育て支援事業計画における人口推移を基に、中学校区毎の教育・保育の量見込みを推計し、地域毎の必要量を見極め効率的な整備施設数を判断していく。														